

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	テクノエフアンドシー株式会社							
代表者名	氏名	道官 陽一郎	役職名	代表取締役 社長執行役員				
主たる事務所の所在地	東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3299 他に分類されないその他の製造業						
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・プレハブ住宅の部材製造及び販売 ・ウッドパウダー等木質素材の製造、販売 ・ウッドパウダー等木質素材を使用した住宅用内装材の製造 ・造作材、建具、家具等の製造、販売 							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1,026	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	3	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧場所：梓川工場 閲覧時間：9:00～17:00 担当部署：総務経理課 連絡先：0263-78-2100
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

■省エネルギー基本方針

当社は、本社及び各工場の事業活動におけるエネルギー使用量を適切に管理し、各工場のエネルギー消費原単位に対し、中長期的に見て【1%/年】削減を図るために、全社的に下記の活動に取り組む。

■省エネルギー重点施策

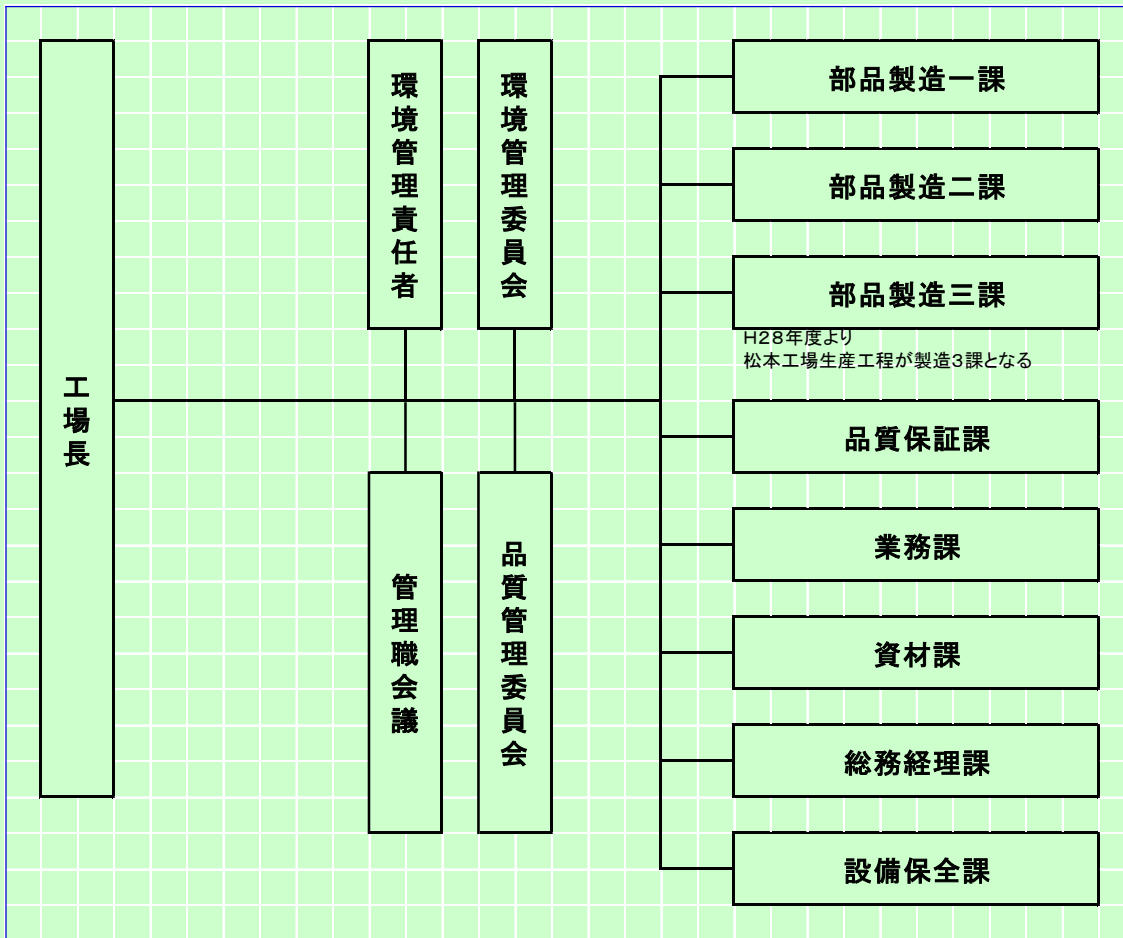
- ①エネルギー使用のための推進体制を整備し、省エネルギーへの取組を全社的に行う。
- ②エネルギーの使用状況を的確に把握し、エネルギー削減を行う項目を明確にする。
- ③エネルギー削減の取組及び実態を定期的に把握し、状況に応じて改善を検討し推進する。

※省エネルギー法に基づく基本方針に準拠

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

梓川工場、松本工場
エネルギー管理 組織図

温暖化対策責任者:工場長



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,090	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	2,992	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	3,965	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.05	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	<p>省エネルギー法の特定事業者指定されているため、エネルギーに関して▲1%/年削減を努力義務として、各工場に課しているため、エネルギーとCO₂がほぼ同様のため、▲1%/年とした。</p> <p>※指標の数値に誤りがあったため原単位を修正しました。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,410	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	3,384	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	16.62	%	削減率		%		49
排出量等の増減理由	<p>松本工場の生産量減少による排出量減少。 梓川工場の生産品目増加による生産量の大幅増加。</p>							
第二年度	排出量	2,381	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	2,375	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	41.78	%	削減率		%		18.7
排出量等の増減理由	<p>松本工場 パネル生産停止。 梓川工場の一部ラインを松本工場へ移設 製造品目の変更による排出量減少。 原単位の変更実施。梓川工場と同じにしました。 梓川工場 一部ラインを松本工場へ移設 排出量 減少。</p>							
第三年度	排出量	2,118	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	2,112	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	48.21	%	削減率		%		53.8
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>梓川工場、松本工場 生産量減少による排出量減少。 集塵システムの見直し</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	27	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入 (松本)	26	6	26	6
2	エネ起	330299 空調設備の更新 (松本)	26	26	26	26
3	エネ起	310100 夏季ボイラー運転時間削減 (松本)	27~28	4		
4	エネ起	380752 LEDの導入 (梓川)	26	14	26	14
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1098		26	6	6
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	4,090	2	3,410	2	2,381	2	2,118
合計	2	4,090	2	3,410	2	2,381	2	2,118

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	8	8	8	3
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 約93% (107/115)
公共交通機関の利用促進	業務における移動の際は、公共交通機関の利用を推進
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	グループ内物流会社による荷量管理による効率化を実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境マネジメントシステム ISO-14001 (梓川)	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物排出量の低減活動
第一年度実績	廃棄物排出量の低減活動
第二年度実績	廃棄物排出量の低減活動
第三年度実績	廃棄物排出量の低減活動

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	なし	